

令和4年度

京田辺市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

京田辺市監査委員

京監委第50号
令和5年(2023年)9月5日

京田辺市長
上村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧山茂樹

京田辺市監査委員 榎本昂輔

令和4年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和4年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和4年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和4年度 京田辺市水道事業会計決算

令和4年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和4年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和4年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が法第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎 4 階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和 5 年 7 月 3 日から同年 8 月 24 日まで

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計.....	3
1 業務実績.....	4
2 予算執行.....	6
3 経営成績.....	8
4 財政状態.....	12
5 経営比較分析.....	15
6 キャッシュ・フロー.....	18
7 むすび.....	20
京田辺市公共下水道事業会計.....	21
1 業務実績.....	22
2 予算執行.....	24
3 経営成績.....	26
4 財政状態.....	29
5 経営比較分析.....	32
6 キャッシュ・フロー.....	35
7 むすび.....	36
京田辺市農業集落排水事業会計.....	37
1 業務実績.....	38
2 予算執行.....	40
3 経営成績.....	42
4 財政状態.....	44
5 経営比較分析.....	47
6 キャッシュ・フロー.....	50
7 むすび.....	51

凡　例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、小数点以下第 1 位まで表示のものは小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは小数点以下第 3 位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」及び「0.00」	…	0 又は単位未満のもの
「△」	……………	減少又は負数
「-」	……………	該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は 8,034,750 m³で、前年度と比べて 67,382 m³(0.8%)増加している。1日平均給水量は 22,013 m³で、前年度と比べて 185 m³(0.8%)増加しており、1日最大給水量は 24,198 m³で、前年度と比べて 591 m³(2.5%)増加している。

また、1日配水能力は 27,306 m³で、前年度と比べて 1,128 m³(4.3%)増加している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて 2.8 ポイント低下し 80.6%、最大稼働率は前年度と比べて 1.6 ポイント低下し 88.6%である。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	人	69,594	70,179	70,518	70,756	71,558
給水区域内人口 a	人	69,594	70,179	70,518	70,756	71,558
年度末給水人口 b	人	69,281	69,856	70,190	70,432	71,238
普及率 b/a × 100	%	99.6	99.5	99.5	99.5	99.6
年度末給水件数	件	22,281	22,608	22,858	23,109	23,369
年間総給水量 c	m ³	7,854,859	7,840,507	7,983,390	7,967,368	8,034,750
うち、自己水構成比	%	58.2	54.9	54.1	46.3	55.0
うち、府営水構成比	%	41.8	45.1	45.9	53.7	45.0
1日平均給水量 d	m ³	21,520	21,422	21,872	21,828	22,013
1日最大給水量 e	m ³	24,129	23,417	24,958	23,607	24,198
1日配水能力 f	m ³	27,336	27,152	26,202	26,178	27,306
施設利用率 d/f × 100	%	78.7	78.9	83.5	83.4	80.6
最大稼働率 e/f × 100	%	88.3	86.2	95.3	90.2	88.6
負荷率 d/e × 100	%	89.2	91.5	87.6	92.5	91.0
年間有収水量 g	m ³	7,618,756	7,543,001	7,753,325	7,658,808	7,641,171
年間有収率 g/c × 100	%	97.0	96.2	97.1	96.1	95.1
年度末送・配水管延長	km	353.57	356.63	360.06	358.20	359.38

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は 7,641,171 m³で、前年度と比べて 17,637 m³(0.2%)減少している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて 1.0 ポイント低下し 95.1%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて 8.7 ポイント減少し 45.0%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は30人で、前年度と比べて1人減少した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
部長	1	1	1	1	1
経営管理室	12	12	12	11	10
上水道課	18	18	19	19	19
計	31	31	32	31	30

(注) 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は821,448千円で、前年度と比べて499,531千円(37.8%)減少している。事業の内容は、配水設備関係では宮ノ口～南田辺北間送水管改良工事や大住工専地内配水管布設工事、河原地区水管橋改修設計業務委託などを実施し、施設改良関係では普賢寺浄水場取水井堀替工事や同志社配水池老朽化対策詳細設計業務委託などを実施している。

また、これらの各事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は2,119m増加して73,935mとなり、耐震化率は前年度と比べて0.5ポイント向上し20.4%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	585,200	542,803	673,663	1,320,979	821,448

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
耐震管延長	59,649	65,029	69,317	71,816	73,935
管路の耐震化率	16.8%	18.1%	19.3%	19.9%	20.4%

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水道事業収益	1,670,600	1,591,421	△ 79,179	95.3	1,646,158
営業収益	1,273,636	1,221,815	△ 51,821	95.9	1,211,112
営業外収益	396,962	369,585	△ 27,377	93.1	435,025
特別利益	2	20	18	1,013.9	21

収益的収入の決算額は1,591,421千円で、前年度と比べて54,737千円減少している。予算額1,670,600千円に対し79,179千円下回っており、収入率は95.3%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水道事業費用	1,629,100	1,519,259	11,000	98,841	93.3	1,583,184
営業費用	1,532,009	1,460,740	11,000	60,269	95.3	1,483,460
営業外費用	91,015	57,652	0	33,363	63.3	97,393
特別損失	1,076	866	0	210	80.5	2,330
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は1,519,259千円で、前年度と比べて63,925千円減少している。予算額1,629,100千円に対する執行率は93.3%である。

営業費用の翌年度繰越額は11,000千円で、薪山垣外地内給水管分岐工事ほか2事業に係るものである。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、72,162千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	148,100	151,226	3,126	102.1	111,031
分 担 金	112,171	108,946	△ 3,225	97.1	56,607
工 事 負 担 金	1,005	13,776	12,771	1,370.7	15,327
固定資産売却代金	1	4	3	440.0	0
建設基金繰入金	13,180	13,180	0	100.0	12,921
基 金 収 入	21,743	15,320	△ 6,423	70.5	26,177

資本的収入の決算額は 151,226 千円で、前年度と比べて 40,194 千円増加している。予算額 148,100 千円に対して 3,126 千円上回っており、収入率は 102.1% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,749,600	848,555	618,000	16,138	266,907	48.5	1,357,697
建 設 改 良 費	1,716,650	821,448	618,000	16,138	261,064	47.9	1,320,979
企 業 債 償 還 金	13,181	13,180	0	0	1	100.0	12,921
積 立 金	19,769	13,927	0	0	5,842	70.4	23,797

資本的支出の決算額は 848,555 千円で、前年度と比べて 509,142 千円減少している。予算額 1,749,600 千円に対する執行率は 48.5% である。

建設改良費の翌年度繰越額は 634,138 千円で、内地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る事業は、薪净水場田辺送水ポンプ更新工事ほか 13 事業であり、継続費通次繰越額に係る事業は、薮ノ本水源地受変電設備等更新工事である。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額 697,329 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,000,824 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 643,328,650 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金額(税抜き)		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
當業 収 益	1,111,362,808	1,101,673,095	9,689,713	0.9
給水 収 益	1,048,402,211	1,050,710,217	△ 2,308,006	△ 0.2
受託工事 収 益	26,174,325	10,619,502	15,554,823	146.5
その他の當業 収 益	36,786,272	40,343,376	△ 3,557,104	△ 8.8
當業 費 用	1,395,543,978	1,416,595,185	△ 21,051,207	△ 1.5
原水及び淨水費	591,035,758	614,073,164	△ 23,037,406	△ 3.8
配水及び給水費	59,243,511	66,647,384	△ 7,403,873	△ 11.1
受託工事費	16,035,133	10,614,322	5,420,811	51.1
総係費	141,932,673	162,431,506	△ 20,498,833	△ 12.6
減価償却費	584,878,852	539,173,295	45,705,557	8.5
資産減耗費	2,418,051	23,655,514	△ 21,237,463	△ 89.8
その他の當業費用	0	0	0	—
當業利益(△損失)	△ 284,181,170	△ 314,922,090	30,740,920	9.8
當業外収益	363,415,355	424,294,272	△ 60,878,917	△ 14.3
受取利息及び配当金	657,500	657,500	0	0.0
基金補助金	111,687,422	131,638,152	△ 19,950,730	△ 15.2
受水負担金	50,020,492	47,202,691	2,817,801	6.0
基金収益	55,707,638	95,189,092	△ 39,481,454	△ 41.5
長期前受金戻入益	136,594,681	134,712,762	1,881,919	1.4
引当金戻入益	6,377	165,810	△ 159,433	△ 96.2
雑収益	8,741,245	14,728,265	△ 5,987,020	△ 40.6
當業外費用	57,652,181	97,393,339	△ 39,741,158	△ 40.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,944,543	2,204,247	△ 259,704	△ 11.8
雑支出	0	0	0	—
積立金	55,707,638	95,189,092	△ 39,481,454	△ 41.5
経常利益(△損失)	21,582,004	11,978,843	9,603,161	80.2
特別利益	19,944	20,732	△ 788	△ 3.8
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	19,944	20,732	△ 788	△ 3.8
その他の特別利益	0	0	0	—
特別損失	802,598	2,118,187	△ 1,315,589	△ 62.1
固定資産売却損	40,000	0	40,000	皆増
過年度損益修正損	762,598	2,118,187	△ 1,355,589	△ 64.0
当年度純利益(△損失)	20,799,350	9,881,388	10,917,962	110.5
前年度繰越利益剩余金	717,456,479	707,575,091	9,881,388	1.4
当年度未処分利益剩余金	738,255,829	717,456,479	20,799,350	2.9

ア 営業収益

営業収益は 1,111,363 千円で、前年度と比べて 9,690 千円(0.9%)増加している。その主な要因は、給水収益が 2,308 千円(0.2%)減少したものの、受託工事収益が 15,555 千円(146.5%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,395,544 千円で、前年度と比べて 21,051 千円(1.5%)減少している。営業費用が減少した主な要因は、受水費の減少などにより原水及び浄水費が 23,037 千円(3.8%)減少したためである。

ウ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、284,181 千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 363,415 千円で、前年度と比べて 60,879 千円(14.3%)減少している。その主な要因は、基金補助金が 19,951 千円(15.2%)、基金収益が 39,481 千円(41.5%)減少したためである。

営業外費用は 57,652 千円で、前年度と比べて 39,741 千円(40.8%)減少している。その主な要因は、料金調整基金積立金の減少に伴い積立金が 39,481 千円(41.5%)減少したためである。

オ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、21,582 千円の経常利益となり、前年度と比べて 9,603 千円(80.2%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は 20 千円で、前年度と比べて 1 千円(3.8%)減少している。

また、特別損失は 803 千円で、前年度と比べて 1,316 千円(62.1%)減少している。

キ 当年度純利益（△損失）

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、20,799 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 10,918 千円(110.5%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、738,256 千円で、前年度と比べて 20,799 千円(2.9%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	1,116,853	1,102,143	1,066,952	1,101,673	1,111,363
営業利益（△損失）	△ 256,135	△ 258,885	△ 302,607	△ 314,922	△ 284,181
経常利益	7,743	8,340	9,657	11,979	21,582
当年度純利益	7,209	7,922	8,795	9,881	20,799

コ 給水原価及び供給単価（1m³当たりの単価は税抜き）

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1m³当たりの給水原価は162円91銭で、前年度と比べて3円37銭減少し、供給単価は137円20銭で、前年度と比べて1銭増加している。

料金回収率は84.2%と前年度と比べて1.7ポイント向上し、有収水量1m³当たりの単価差は25円71銭で、前年度と比べて3円38銭減少している。

この単価差に対しては、京都府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の取り崩しがなされている。当年度の取崩額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり55円(前年度対比2円減額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり28円(前年度対比同額)を充当し、補てんしている。

なお、府営水道受水費の料金単価は、京都府条例により令和2年度から令和4年度まで段階的に改定され、令和4年度は建設負担料金が55円、使用料金が28円である。

[給水原価及び供給単価の推移]

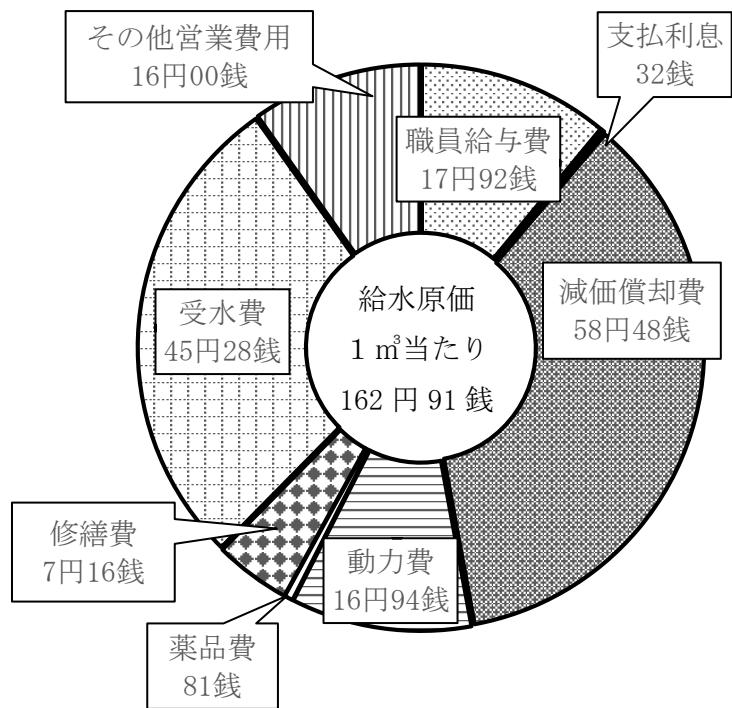
(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水原価a	161.56	161.57	158.46	166.28	162.91
職員給与費	27.07	25.53	24.89	21.49	17.92
支払利息	0.46	0.32	0.32	0.29	0.32
減価償却費	48.29	50.08	49.35	52.81	58.48
動力費	13.83	13.90	13.00	12.86	16.94
薬品費	0.73	0.81	0.78	0.72	0.81
修繕費	6.64	5.82	5.68	6.12	7.16
受水費	47.20	48.47	45.99	53.05	45.28
その他営業費用	17.34	16.64	18.45	18.94	16.00
供給単価b	138.14	138.06	129.99	137.19	137.20
差引損益b-a	△ 23.42	△ 23.51	△ 28.47	△ 29.09	△ 25.71
料金回収率b/a	85.5%	85.4%	82.0%	82.5%	84.2%

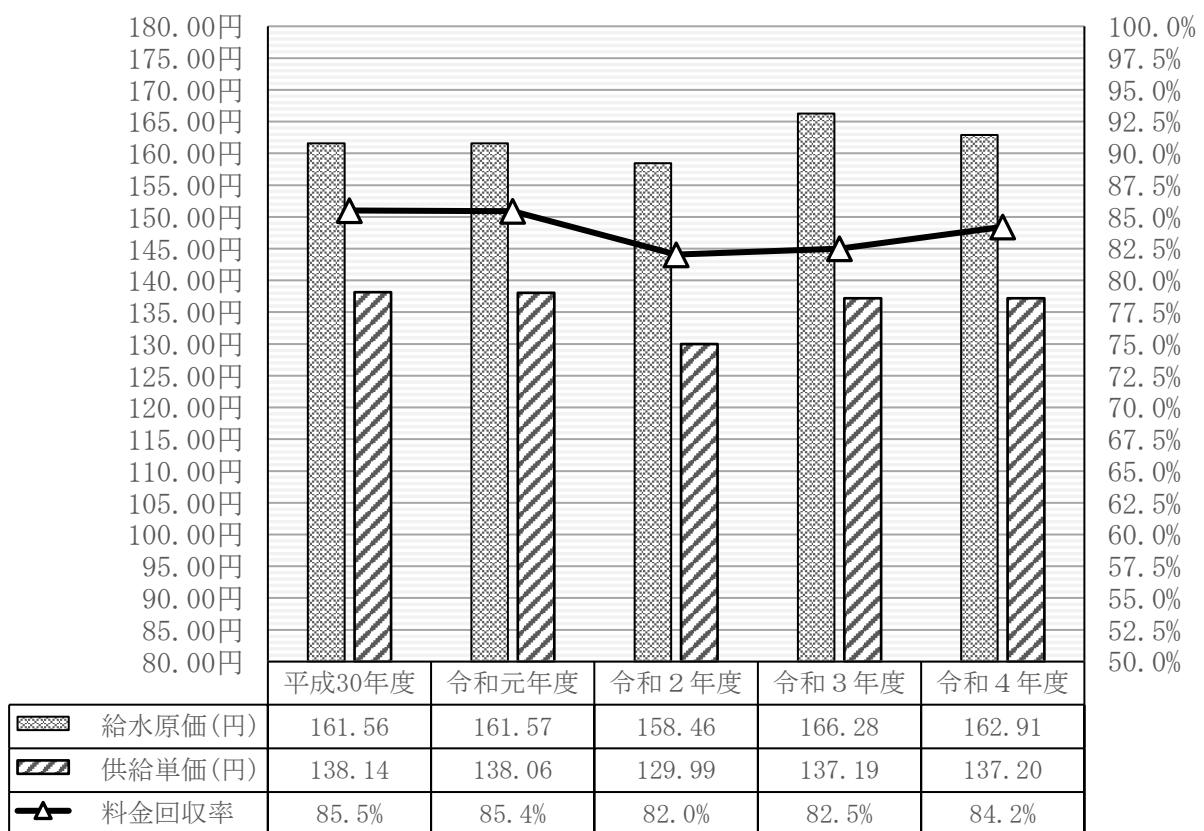
(注) 1 純営業収益 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

2 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[給水原価及び供給単価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 19,663,194 千円で、前年度と比べて 141,972 千円(0.7%)増加している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	16,789,382	85.4	16,718,530	85.6	70,852	0.4
	有形固定資産	14,013,911	71.3	13,812,993	70.8	200,917	1.5
	無形固定資産	84,720	0.4	109,531	0.6	△ 24,811	△ 22.7
	投資	2,690,751	13.7	2,796,005	14.3	△ 105,254	△ 3.8
	流動資産	2,873,812	14.6	2,802,692	14.4	71,119	2.5
	現金	170	0.0	170	0.0	0	0.0
	預金	2,597,140	13.2	2,527,220	12.9	69,920	2.8
	営業未収金	42,263	0.2	36,357	0.2	5,906	16.2
	営業外未収金	4,447	0.0	67,332	0.3	△ 62,885	△ 93.4
	その他未収金	10,207	0.1	0	0.0	10,207	皆増
負債の部	貸倒引当金	△ 442	—	△ 6	—	△ 436	—
	貯蔵品	12,366	0.1	10,950	0.1	1,417	12.9
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	前払金	207,660	1.1	160,670	0.8	46,990	29.2
	保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	19,663,194	100.0	19,521,222	100.0	141,972	0.7
	固定負債	737,378	3.8	856,824	4.4	△ 119,445	△ 13.9
	企業債	73,880	0.4	87,326	0.4	△ 13,445	△ 15.4
	引当金	663,398	3.4	769,398	3.9	△ 106,000	△ 13.8
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
資本の部	流動負債	565,543	2.9	320,722	1.6	244,821	76.3
	企業債	13,445	0.1	13,180	0.1	265	2.0
	賞与引当金	23,585	0.1	23,177	0.1	408	1.8
	営業未払金	89,200	0.5	85,378	0.4	3,821	4.5
	営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未払金	296,755	1.5	187,178	1.0	109,577	58.5
	営業前受金	679	0.0	647	0.0	32	5.0
	その他流動負債	141,879	0.7	11,161	0.1	130,718	1,171.2
	繰延収益	2,901,460	14.8	3,018,632	15.5	△ 117,172	△ 3.9
	長期前受金	2,901,460	14.8	3,018,632	15.5	△ 117,172	△ 3.9
資本の部	負債合計	4,204,381	21.4	4,196,178	21.5	8,204	0.2
	資本金	7,167,692	36.5	7,154,512	36.6	13,180	0.2
	資本剰余金	7,167,692	36.5	7,154,512	36.6	13,180	0.2
	剰余金	8,291,120	42.2	8,170,533	41.9	120,587	1.5
	資本剰余金	7,378,864	37.5	7,279,076	37.3	99,788	1.4
	利益剰余金	912,256	4.6	891,456	4.6	20,799	2.3
負債資本合計	資本合計	15,458,812	78.6	15,325,044	78.5	133,768	0.9
	負債資本合計	19,663,194	100.0	19,521,222	100.0	141,972	0.7

ア 資産

資産合計は 19,663,194 千円で、固定資産が 16,789,382 千円(有形固定資産 14,013,911 千円、無形固定資産 84,720 千円、投資 2,690,751 千円)、流動資産が 2,873,812 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 70,852 千円(0.4%)増加している。

その要因は、無形固定資産が 24,811 千円(22.7%)、投資が 105,254 千円(3.8%)減少したが、有形固定資産が 200,917 千円(1.5%)増加したためである。

有形固定資産の増加の主な要因は、送水管改良工事等による構築物の増加等によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 71,119 千円(2.5%)増加している。

その主な要因は、預金が 69,920 千円(2.8%)、前払金が 46,990 千円(29.2%)増加したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、442 千円となっている。

また、未収金のうち営業外未収金 4,447 千円が、前年度と比べて 62,885 千円(93.4%)減少しているが、これは、主に税務署からの還付消費税の未収金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債は 4,204,381 千円(固定負債 737,378 千円、流動負債 565,543 千円、繰延収益 2,901,460 千円)で、前年度と比べて 8,204 千円(0.2%)増加している。

固定負債は、前年度と比べて 119,445 千円(13.9%)減少している。その要因は、企業債が 13,445 千円(15.4%)、引当金が 106,000 千円(13.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 244,821 千円(76.3%)増加している。その主な要因は、その他未払金が 109,577 千円(58.5%)、その他流動負債が 130,718 千円(1,171.2%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 117,172 千円(3.9%)減少している。その要因は、長期前受金が 117,172 千円(3.9%)減少したためである。

[企 業 債 残 高 等 の 推 移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平 成 30 年 度	0	26,915,230	138,508,831
令 和 元 年 度	0	12,416,434	126,092,397
令 和 2 年 度	0	12,666,005	113,426,392
令 和 3 年 度	0	12,920,591	100,505,801
令 和 4 年 度	0	13,180,295	87,325,506

ウ 資本

資本合計は 15, 458, 812 千円(資本金 7, 167, 692 千円、剰余金 8, 291, 120 千円)で、前年度と比べて 133, 768 千円(0.9%)増加している。

資本金は、前年度と比べて 13, 180 千円(0.2%)増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 13, 180 千円(0.2%)増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 120, 587 千円(1.5%)増加している。その要因は、資本剰余金が 99, 788 千円(1.4%)、利益剰余金が 20, 799 千円(2.3%)増加したためである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剰余金				資本合計	
		資本剰余金	利益剰余金				
		資本剰余金合計	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
令和3年度末残高	7, 154, 512	7, 279, 076	100, 000	74, 000	717, 456	891, 456	15, 325, 044
令和3年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	7, 154, 512	7, 279, 076	100, 000	74, 000	717, 456	891, 456	15, 325, 044
令和4年度変動額	13, 180	99, 788	0	0	20, 799	20, 799	133, 768
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設基金からの繰入	13, 180	0	0	0	0	0	13, 180
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	0
給水分担金受入	0	99, 042	0	0	0	0	99, 042
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設基金の積立	0	13, 927	0	0	0	0	13, 927
建設基金の取崩	0	△ 13, 180	0	0	0	0	△ 13, 180
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度純利益	0	0	0	0	20, 799	20, 799	20, 799
令和4年度末残高	7, 167, 692	7, 378, 864	100, 000	74, 000	738, 256	912, 256	15, 458, 812

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和4年度末残高	7, 167, 692	7, 378, 864	738, 256
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処分後残高	7, 167, 692	7, 378, 864	(翌年度繰越利益剰余金) 738, 256

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体平均 (令和 3 年度)	
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	経常収益 _____ × 100 経常費用	101.49	100.79	111.49
	②累積欠損金比率 (%)	当年度未処理欠損金 _____ × 100 営業収益 - 受託工事収益	0.00	0.00	0.87
	③流動比率 (%)	流動資産 _____ × 100 流動負債	508.15	873.87	354.57
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	企業債現在高合計 _____ × 100 給水収益	8.33	9.57	303.46
	⑤料金回収率 (%)	供給単価 _____ × 100 給水原価	84.22	82.51	103.79
	⑥給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) -長期前受金戻入 _____ 年間総有収水量	162.91	166.28	167.86
	⑦施設利用率 (%)	一日平均配水量 _____ × 100 一日配水能力	80.62	83.38	59.40
	⑧有収率 (%)	年間総有収水量 _____ × 100 年間総配水量	95.10	96.13	87.57
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 _____ × 100 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	50.90	50.29	50.01
	⑩管路経年化率 (%)	法定耐用年数を経過した管路延長 _____ × 100 管路延長	19.24	18.43	20.27
	⑪管路更新率 (%)	当該年度に更新した管路延長 _____ × 100 管路延長	0.44	0.58	0.56

(注) 令和 4 年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和 4 年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0% であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0% で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100% 以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で 100% を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、前年度と比べて給水原価は低下し、類似団体平均よりやや低い状況で推移している。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、計画的に配水管改良工事を進め、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を計画的に実施しており、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一會計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区別に開示するものである。

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)			
区分	令和4年度 (税抜き)	令和3年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	20,799,350	9,881,388	10,917,962
減価償却費	584,878,852	539,173,295	45,705,557
長期前受金戻入額	△ 136,594,681	△ 134,712,762	△ 1,881,919
固定資産除却費	2,418,051	23,655,514	△ 21,237,463
固定資産売却損	40,000	0	40,000
受取利息	△ 657,500	△ 657,500	0
支払利息	1,944,543	2,204,247	△ 259,704
未収金の増減額（△は増額）	46,771,567	△ 42,951,796	89,723,363
貸倒引当金の増減額（△は減額）	436,001	△ 165,810	601,811
貯蔵品の増減（△は増額）	△ 1,416,611	883,324	△ 2,299,935
修繕引当金の増減額（△は減額）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減額）	408,000	△ 1,352,000	1,760,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 1,650,000	△ 872,000	△ 778,000
営業未払金の増減額（△は減額）	3,821,327	9,314,711	△ 5,493,384
営業外未払金の増減額（△は減額）	0	0	0
前受金の増減額（△は減額）	32,253	635,185	△ 602,932
その他流動負債の増減額（△は減額）	130,717,858	△ 1,456,906	132,174,764
小計 (A)	651,949,010	403,578,890	248,370,120
利息及び配当金受取額 (B)	657,500	657,500	0
利息の支払額 (C)	△ 1,944,543	△ 2,204,247	259,704
業務活動によるキャッシュ・フロー(D)=(A)+(B)+(C)	650,661,967	402,032,143	248,629,824
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 756,150,032	△ 1,212,576,024	456,425,992
固定資産売却収入	4,000	0	4,000
前払金の増減額（△は増額）	△ 46,990,000	21,510,000	△ 68,500,000
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	109,576,852	17,257,234	92,319,618
工事負担金収入	13,775,850	15,326,850	△ 1,551,000
建設基金取崩額	13,180,295	12,920,591	259,704
分担金収入	99,041,532	51,461,046	47,580,486
長期貸付金による支出	0	0	0
特定収入分税額控除減額	—	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 567,561,503	△ 1,094,100,303	526,538,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 13,180,295	△ 12,920,591	△ 259,704
財務活動によるキャッシュ・フロー(F)	△ 13,180,295	△ 12,920,591	△ 259,704
資金増減額 (G)=(D)+(E)+(F)	69,920,169	△ 704,988,751	774,908,920
資金期首残高 (H)	2,527,390,072	3,232,378,823	△ 704,988,751
資金期末残高 (I)=(G)+(H)	2,597,310,241	2,527,390,072	69,920,169

7 むすび

令和4年度の業務実績をみると、給水人口は71,238人で、宅地開発等を要因として前年度と比べて806人増加した。また年間総給水量も67,382m³増加した。しかしながら、収益につながる年間有収水量は7,641,171m³で、前年度と比べて17,637m³減少し、年間有収率は95.1%となっている。給水人口の増加に対し、年間有収水量が減少した結果となっているが、建設改良工事での大口径送水管整備において、きれいな水になるまで洗管作業が必要であったことから、その送水量との関係で有収水量としては増えず、有収率は低下したと推測される。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く水道事業収益は1,474,798千円、水道事業費用は1,453,999千円で、損益収支の20,799千円を当年度純利益に計上しているが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は284,181千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

また事業運営の基本となる給水原価と供給単価との関係では、給水原価は162円91銭、供給単価は137円20銭で、供給単価を上回る25円71銭の差損が生じている。この単価差は、京田辺市水道事業料金調整基金で補てんしている。

次に財政状態をみると、経常収支比率は101.49%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。流動比率は508.15%で、前年度と比べて365.72ポイント低下した。経常収支比率については基準値の100%を超えており、基金からの補てんにより収支均衡が図られた状態にあるといえる。

今後も節水機器の普及などの影響により、給水収益の増加は見込みにくく、費用においては、電気料金の値上げによる動力費の増加等、支出の増加も見込まれる。水道事業を取り巻く環境が厳しい状況にあるが、水道事業の広域化の動向も注視しながら、市民に安心安全でおいしい水を継続して提供していくという使命のもと、「京田辺市水道ビジョン」に基づき、さらなる経営の効率化を図り、安定的に安全な水の供給に努めていただきたい。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総処理水量は 9,678,372 m³で、前年度と比べて 180,889 m³(1.8%)減少している。

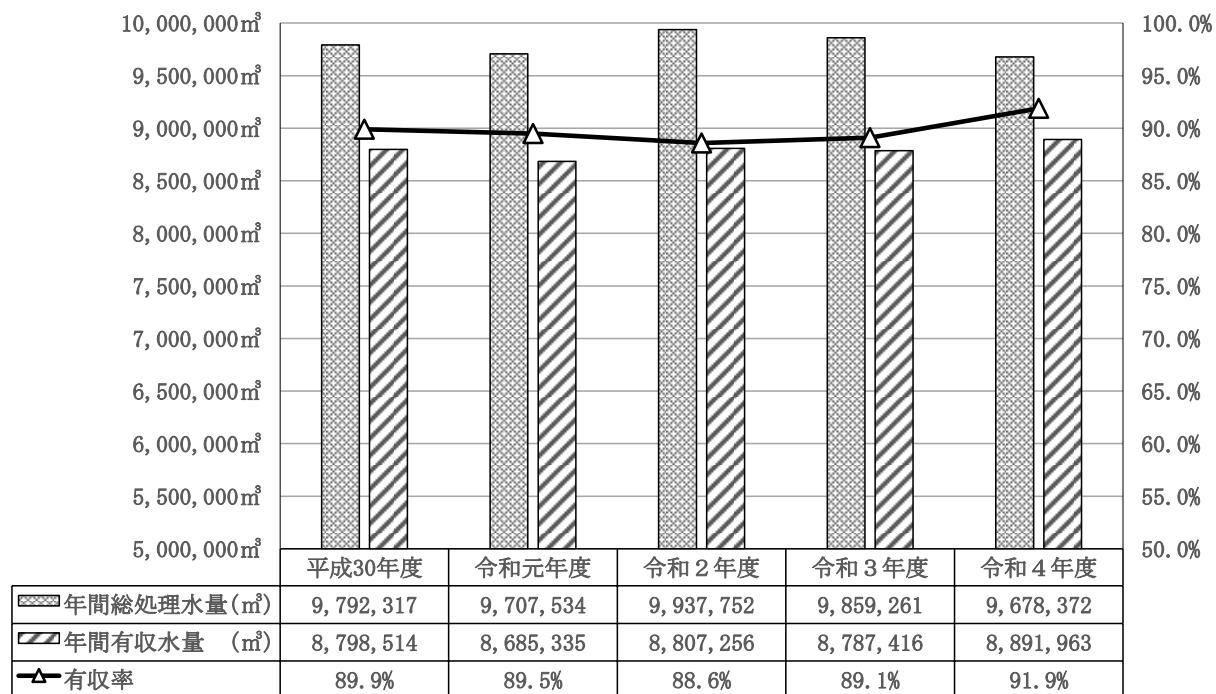
また、年間有収水量は 8,891,963 m³で、前年度と比べて 104,547 m³(1.2%)増加しており、有収率は 91.9%で、前年度と比べて 2.8 ポイント上昇している。

なお、当年度の処理区域内人口は 70,640 人で、前年度と比べて 839 人(1.2%)増加し、人口普及率は前年度と変わらず 98.7%である。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量	m ³	9,792,317	9,707,534	9,937,752	9,859,261	9,678,372
年間有収水量	m ³	8,798,514	8,685,335	8,807,256	8,787,416	8,891,963
有 収 率	%	89.9	89.5	88.6	89.1	91.9
行政区域内人口	人	69,594	70,179	70,518	70,756	71,558
処理区域内人口	人	68,579	69,219	69,557	69,801	70,640
処理区域内面積	ha	1,190.70	1,198.49	1,201.07	1,212.71	1,213.91
水洗化人口	人	66,353	67,060	67,442	67,815	68,663
人口普及率	%	98.5	98.6	98.6	98.7	98.7
水洗化率	%	96.8	96.9	97.0	97.2	97.2

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 68,663 人で、前年度と比べて 848 人(1.3%)増加している。

また、水洗化率は前年度と変わらず 97.2%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は 9 人で、前年度と比べて 1 人増加した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道課	10	10	8	8	9
計	10	10	8	8	9

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 209,298 千円である。事業の内容は、管路建設関係では、未整備地区の污水管敷設工事、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査をはじめ、公共污水ますの設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	193,678	317,987	143,728	339,288	209,298

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	1,789,300	1,727,029	△ 62,271	96.5	1,769,001
営業収益	1,115,914	1,138,845	22,931	102.1	967,644
営業外収益	673,353	588,173	△ 85,180	87.3	801,313
特別利益	33	12	△ 21	36.4	44

収益的収入の決算額は1,727,029千円で、前年度と比べて41,972千円減少している。予算額1,789,300千円に対して62,271千円下回っており、収入率は96.5%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項ただし書 の規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	1,775,100	1,770,244	0	4,856	99.7	1,798,947
営業費用	1,555,943	1,552,928	0	3,015	99.8	1,595,494
営業外費用	209,998	209,995	0	3	100.0	201,631
特別損失	7,659	7,320	0	339	95.6	1,822
予備費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は1,770,244千円で、前年度と比べて28,703千円減少している。予算額1,775,100千円に対する執行率は99.7%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、△43,214千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	926,800	814,100	△ 112,700	87.8	911,600
企 業 債	257,800	145,100	△ 112,700	56.3	237,500
国 庫 補 助 金	45,000	45,000	0	100.0	71,000
他 会 計 補 助 金	624,000	624,000	0	100.0	603,100

資本的収入の決算額は 814,100 千円で、前年度と比べて 97,500 千円減少している。予算額 926,800 千円に対して 112,700 千円下回っており、収入率は 87.8% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,079,200	964,267	11,000	103,933	89.4	1,130,076
建設改良費	322,546	209,298	11,000	102,248	64.9	339,288
企業債償還金	756,654	754,969	0	1,685	99.8	790,788

資本的支出の決算額は 964,267 千円で、前年度と比べて 165,810 千円減少している。予算額 1,079,200 千円に対する執行率は 89.4% である。翌年度繰越額は、11,000 千円で公共下水道三山木高木地区測量実施設計業務に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額 150,167 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,510,808 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 132,655,757 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金額(税抜き)		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	1,035,468,170	879,870,604	155,597,566	17.7
下水道使用料	1,034,296,970	878,349,783	155,947,187	17.8
浄化槽事務委託負担金	17,900	384,921	△ 367,021	△ 95.3
その他の営業収益	1,153,300	1,135,900	17,400	1.5
営業費用	1,494,227,427	1,539,720,605	△ 45,493,178	△ 3.0
管渠費	34,727,561	48,054,769	△ 13,327,208	△ 27.7
浄化槽費	9,878	17,623	△ 7,745	△ 43.9
総係費	79,738,080	92,442,058	△ 12,703,978	△ 13.7
流域下水道費	521,826,562	470,902,115	50,924,447	10.8
減価償却費	857,925,346	851,006,821	6,918,525	0.8
資産減耗費	0	77,297,219	△ 77,297,219	皆減
営業利益(△損失)	△ 458,759,257	△ 659,850,001	201,090,744	30.5
営業外収益	588,172,719	801,312,936	△ 213,140,217	△ 26.6
受取利息及び配当金	10,000	60,000	△ 50,000	△ 83.3
他会計補助金	36,436,000	151,375,000	△ 114,939,000	△ 75.9
長期前受金戻入益	551,720,209	649,847,936	△ 98,127,727	△ 15.1
引当金戻入益	811	0	811	皆増
雑収益	5,699	30,000	△ 24,301	△ 81.0
営業外費用	122,682,157	137,816,067	△ 15,133,910	△ 11.0
支払利息及び企業債取扱諸費	121,403,987	136,724,601	△ 15,320,614	△ 11.2
雑支出	1,278,170	1,091,466	186,704	17.1
経常利益(△損失)	6,731,305	3,646,868	3,084,437	84.6
特別利益	10,912	40,340	△ 29,428	△ 72.9
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	10,912	40,340	△ 29,428	△ 72.9
特別損失	6,654,944	1,656,713	4,998,231	301.7
過年度損益修正損	6,654,944	1,656,713	4,998,231	301.7
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	87,273	2,030,495	△ 1,943,222	△ 95.7
前年度繰越利益剰余金	25,475,093	23,444,598	2,030,495	8.7
当年度未処分利益剰余金	25,562,366	25,475,093	87,273	0.3

ア 営業収益

営業収益は 1,035,468 千円で、前年度と比べて 155,598 千円(17.7%)増加している。

その主な要因は、令和 3 年 7 月から施行した新料金により、下水道使用料が 155,947 千円(17.8%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,494,227 千円で、前年度と比べて 45,493 千円(3.0%)減少している。その主な要因は、流域下水道費が 50,924 千円(10.8%)増加したものの、管渠費が 13,327 千円(27.7%)、総係費が 12,704 千円(13.7%)、資産減耗費が 77,297 千円(皆減)減少したためである。

ウ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、458,759 千円の大幅な営業損失となるが、前年度と比べて損失は 201,091 千円(30.5%)減少している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 588,173 千円で、前年度と比べて 213,140 千円(26.6%)減少している。その主な要因は、長期前受金戻入益が 98,128 千円、他会計補助金として一般会計からの補助金が 114,939 千円(75.9%)減少したためである。

また、営業外費用は 122,682 千円で、前年度と比べて 15,134 千円(11.0%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,321 千円(11.2%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計補助金(繰入金)	440,497	473,438	538,404	754,475	660,436
収 益 勘 定	350,000	282,000	317,000	151,375	36,436
資 本 勘 定	90,497	191,438	221,404	603,100	624,000

オ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、6,731 千円の経常利益となり、前年度と比べて利益は 3,084 千円(84.6%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は過年度損益修正益 11 千円で、前年度と比べて 29 千円(72.9%)減少し

ている。また、特別損失は6,655千円で、その主な要因である過年度損益修正損が前年度と比べて4,998千円(301.7%)増加している。

キ 当年度純利益(△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、87千円の当年度純利益となり、前年度と比べて1,943千円(95.7%)減少している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は25,562千円で、前年度と比べて87千円(0.3%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	779,500	746,907	734,954	879,871	1,035,468
営業利益(△損失)	△ 770,647	△ 746,590	△ 730,527	△ 659,850	△ 458,759
経常利益	29,136	△ 1,549	1,577	3,647	6,731
当年度純利益	22,152	581	712	2,030	87

コ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量1m³当たりの汚水処理原価は108円33銭で、前年度と比べて4円6銭増加し、使用料単価は116円32銭であり、前年度と比べて16円36銭増加している。なお、経費回収率は107.37%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理原価	108.53	104.16	106.18	104.27	108.33
使用料単価	87.28	84.63	83.31	99.96	116.32
経費回収率	80.42%	81.25%	78.46%	95.86%	107.37%

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費(公費負担分を除く)÷有収水量

2 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 23,216,523 千円で、前年度と比べて 529,937 千円(2.2%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	22,892,762	98.6	23,510,268	99.0	△ 617,505	△ 2.6
	有形固定資産	21,244,959	91.5	21,811,598	91.9	△ 566,639	△ 2.6
	無形固定資産	1,647,803	7.1	1,698,669	7.2	△ 50,866	△ 3.0
	流動資産	323,761	1.4	236,193	1.0	87,568	37.1
	現金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預金	300,566	1.3	215,070	0.9	85,495	39.8
	営業未収金	23,440	0.1	21,200	0.1	2,240	10.6
	営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
負債の部	未収金貸倒引当金	△ 245	—	△ 78	—	△ 167	—
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	23,216,523	100.0	23,746,460	100.0	△ 529,937	△ 2.2
	固定負債	7,778,514	33.5	8,363,155	35.2	△ 584,641	△ 7.0
	企業債	6,848,414	29.5	7,433,055	31.3	△ 584,641	△ 7.9
	他会計借入金	930,000	4.0	930,000	3.9	0	0.0
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流動負債	811,976	3.5	862,237	3.6	△ 50,261	△ 5.8
	企業債	728,553	3.1	753,781	3.2	△ 25,228	△ 3.3
資本の部	営業未払金	28,395	0.1	32,014	0.1	△ 3,619	△ 11.3
	営業外未払金	39,912	0.2	44,006	0.2	△ 4,094	△ 9.3
	その他未払金	9,763	0.0	22,110	0.1	△ 12,347	△ 55.8
	賞与引当金	4,501	0.0	5,049	0.0	△ 548	△ 10.9
	法定福利費引当金	724	0.0	838	0.0	△ 114	△ 13.6
	その他流動負債	128	0.0	4,439	0.0	△ 4,311	△ 97.1
	繰延収益	14,557,850	62.7	14,452,973	60.9	104,878	0.7
	長期前受金	14,557,850	62.7	14,452,973	60.9	104,878	0.7
	負債合計	23,148,340	99.7	23,678,364	99.7	△ 530,024	△ 2.2
資本の部	資本金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資本剰余金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰余金	66,723	0.3	66,636	0.3	87	0.1
	資本剰余金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利益剰余金	61,046	0.3	60,958	0.3	87	0.1
資本合計		68,183	0.3	68,096	0.3	87	0.1
負債資本合計		23,216,523	100.0	23,746,460	100.0	△ 529,937	△ 2.2

ア 資産

資産合計は 23,216,523 千円で、固定資産が 22,892,762 千円(有形固定資産 21,244,959 千円、無形固定資産 1,647,803 千円)、流動資産が 323,761 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 617,505 千円(2.6%)減少している。

その要因は、有形固定資産が 566,639 千円(2.6%)、無形固定資産が 50,866 千円(3.0%)減少したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 87,568 千円(37.1%)増加している。その主な要因は、預金が 85,495 千円(39.8%)増加したためである。

なお、下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用とする未収金貸倒引当金は、245 千円を計上している。

また、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は 23,440 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 23,148,340 千円(固定負債 7,778,514 千円、流動負債 811,976 千円、繰延収益 14,557,850 千円)で、前年度と比べて 530,024 千円(2.2%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 584,641 千円(7.0%)減少している。その主な要因は、企業債が 584,641 千円(7.9%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 50,261 千円(5.8%)減少している。その主な要因は、企業債が 25,228 千円(3.3%)、その他未払金が 12,347 千円(55.8%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 104,878 千円(0.7%)増加している。その要因は、長期前受金が 104,878 千円(0.7%)増加したためである。

[企 業 債 残 高 等 の 推 移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令 和 元 年 度	424,400,000	872,694,404	9,452,594,446
令 和 2 年 度	117,100,000	829,570,978	8,740,123,468
令 和 3 年 度	237,500,000	790,787,901	8,186,835,567
令 和 4 年 度	145,100,000	754,968,859	7,576,966,708

ウ 資本

資本合計は 68,183 千円（資本金 1,460 千円、剰余金 66,723 千円）で、前年度と比べて 87 千円(0.1%)増加している。

資本金は前年度と比べて増減なく、剰余金は前年度と比べて 87 千円(0.1%)増加している。その要因は、利益剰余金が 87 千円(0.1%)増加したためである。

なお、令和 4 年度末残高の利益剰余金は 61,046 千円であり、うち未処分利益剰余金 25,562 千円を翌年度繰越としている。

資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
令和 3 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,475	60,958	68,096	
令和 3 年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,475	60,958	68,096	
令和 4 年度変動額	0	0	0	0	0	87	87	87	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和 4 年度純利益	0	0	0	0	0	87	87	87	
令和 4 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,562	61,046	68,183	

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 4 年度末残高	1,460	5,677	25,562
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処分後残高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 25,562

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体平均 (令和 3 年度)	
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.42	100.22	106.90
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	5.30
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.87	27.39	72.92
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	670.90	849.44	734.47
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	107.37	95.86	90.69
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	108.33	104.27	138.52
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—	59.96
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.20	97.15	94.27
老朽化の状況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち}\br{\text{償却対象資産の帳簿原価}}} \times 100$	14.82	11.91	25.20
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.87	0.85	2.02
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善 (更新・改良・維持) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.38	0.47	0.24

(注) 令和 4 年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和 4 年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

令和 4 年度の経常収支比率は 100.42% であり、新料金による下水道使用料の増加によるものである。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和 4 年度の流動比率は 39.87% と非常に低い比率となっており、一般的に 100% を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならぬ負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和 4 年度の企業債残高対事業規模比率は 670.90% であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、依然として経営上の大変な負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100% を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和 4 年度は 107.37% であり、令和 3 年 7 月から施行した新料金による下水道使用料の増加により、100% を越え大きく改善している。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和4年度は108.33円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和4年度は97.20%で、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和4年度は14.82%で、類似団体平均以下の数値である。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和4年度は0.87%で、類似団体平均以下の数値である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が0.5%の場合、すべての管路を更新するのに200年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和4年度は0.38%であり、今後もストックマネジメント計画に基づく計画的な下水道管路の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

区分	令和4年度 (税抜き)	令和3年度 (税抜き)	(単位：円) 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	87,273	2,030,495	△ 1,943,222
減価償却費	857,925,346	851,006,821	6,918,525
長期前受金戻入額	△ 551,720,209	△ 649,847,936	98,127,727
固定資産除却費	0	77,297,219	△ 77,297,219
斡旋融資預託金戻入額	△ 10,000	△ 60,000	50,000
支払利息	121,403,987	136,724,601	△ 15,320,614
未収金の増減額（△は増額）	△ 2,240,071	△ 3,747,590	1,507,519
貸倒引当金の増減額（△は減額）	166,918	△ 65,196	232,114
賞与引当金の増減額（△は減額）	△ 662,000	△ 88,000	△ 574,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 217,000	34,000	△ 251,000
営業未払金の増減額（△は減額）	△ 3,619,187	△ 116,298,417	112,679,230
営業外未払金の増減額（△は減額）	△ 4,094,200	26,046,800	△ 30,141,000
その他流動負債の増減額（△は減額）	△ 4,311,080	△ 233,087	△ 4,077,993
小計 (A)	412,709,777	322,799,710	89,910,067
斡旋融資預託金 (B)	10,000	60,000	△ 50,000
利息の支払額 (C)	△ 121,403,987	△ 136,724,601	15,320,614
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	291,315,790	186,135,109	105,180,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 191,786,898	△ 309,982,887	118,195,989
固定資産売却収入	0	0	0
前払金の増減額（△は増額）	0	0	0
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 12,346,538	△ 98,427,252	86,080,714
補助金の収入	669,000,000	674,100,000	△ 5,100,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 60,818,181	△ 61,281,818	463,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	404,048,383	204,408,043	199,640,340
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	145,100,000	237,500,000	△ 92,400,000
企業債の償還による支出	△ 754,968,859	△ 790,787,901	35,819,042
長期借入金借入による収入	0	0	0
担保金収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 609,868,859	△ 553,287,901	△ 56,580,958
資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)	85,495,314	△ 162,744,749	248,240,063
資金期首残高 (H)	215,070,439	377,815,188	△ 162,744,749
資金期末残高 (I) = (G) + (H)	300,565,753	215,070,439	85,495,314

7 むすび

令和4年度の業務実績をみると、処理区域内人口は70,640人で、前年度と比べて839人の増加、人口普及率は98.7%、水洗化率は97.2%で、それぞれ前年度と変わりはなかった。処理水量が前年度と比べて180,889m³減少したが、要因としては、侵入水の減少によるものと推察される。侵入水は管更生が進めば減少していくと考えられることから、今後も侵入水等の発生場所を特定し、有効な対策を実施されたい。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は1,623,652千円、下水道事業費用は1,623,565千円で、損益収支の87千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は458,759千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は108円33銭、使用料単価は116円32銭で、汚水処理原価を上回る7円99銭の差益が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は107.37%で、前年度と比べて11.51ポイント上昇した。これは、料金改定の影響によるものと考えられる。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.42%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。流動比率は39.87%で、前年度と比べて12.48ポイント上昇し、基準値の100%に向けて改善がみられた。

しかしながら、企業債の残高が非常に多く、企業債の償還に多額の費用が必要となるため、依然として他会計補助金で赤字を補てんしている状況であり、厳しい財政状態にあるといえる。

今後も物価高騰等の影響もあり、経営環境は厳しい状況にあるが、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」に基づき、公衆衛生の向上や公共水域における水質保全など市民の生活を支える重要なインフラとして、持続可能な下水道事業の運営に努めていただきたい。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

農業集落排水事業は、平成 18 年度において整備が終了しており、管渠整備延長は 9,710m(打田地区 2,898m、天王地区 5,157m、高船地区 1,655m)となっている。

また、区域面積は 18.0ha(打田地区 5.9ha、天王地区 7.4ha、高船地区 4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は 532 人で、前年度と比べて 11 人(2.0%)減少している。

また、年間処理水量は 45,777 m³で、前年度と比べて 1,072 m³(2.3%)減少している。

[主な業務量の推移]

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管渠整備延長	m	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710
うち、打田地区		2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
うち、天王地区		5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
うち、高船地区		1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
区域面積	ha	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
うち、打田地区		5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
うち、天王地区		7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
うち、高船地区		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
区域内人口(戸数)	人(戸)	586(191)	566(189)	546(190)	543(190)	532(188)
うち、打田地区		244(79)	229(77)	218(78)	213(78)	208(78)
うち、天王地区		228(79)	230(79)	226(79)	226(79)	218(77)
うち、高船地区		114(33)	107(33)	102(33)	104(33)	106(33)
水洗化人口(戸数)	人(戸)	563(184)	545(182)	525(185)	522(185)	514(183)
うち、打田地区		233(78)	218(76)	207(77)	201(77)	197(77)
うち、天王地区		216(73)	220(73)	216(75)	217(75)	211(73)
うち、高船地区		114(33)	107(33)	102(33)	104(33)	106(33)
人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化率	%	96.1	96.3	96.2	96.1	96.6
処理水量	m ³ /年	46,937	45,823	47,483	46,849	45,777

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は 100%で、水洗化率は 96.6%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道課	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。
2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、0円である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	6,307	5,014	0	0	0

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	84,500	71,299	△ 13,201	84.4	60,923
営業収益	10,096	9,893	△ 203	98.0	10,075
営業外収益	74,404	61,406	△ 12,998	82.5	50,848

収益的収入の決算額は 71,299 千円で、前年度と比べて 10,376 千円増加している。
予算額 84,500 千円に対して 13,201 千円下回っており、収入率は 84.4% である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	84,500	72,177	0	12,323	85.4	60,919
営業費用	77,170	64,949	0	12,221	84.2	56,907
営業外費用	7,230	7,228	0	2	100.0	4,012
予備費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は 72,177 千円で、前年度と比べて 11,258 千円増加している。
予算額 84,500 千円に対する執行率は 85.4% で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的收支差引額は、△878 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	12,800	25,800	13,000	201.6	32,200
他 会 計 補 助 金	12,800	25,800	13,000	201.6	32,200

資本的収入の決算額は 25,800 千円で、前年度と比べて 6,400 千円減少している。
予算額 12,800 千円に対し 13,000 千円上回っており、収入率は 201.6% である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	24,000	23,964	0	36	99.9	28,025
企 業 債 償 還 金	24,000	23,964	0	36	99.9	28,025

資本的支出の決算額は 23,964 千円で、前年度と比べて 4,061 千円減少している。
予算額 24,000 千円に対する執行率は 99.9% で、翌年度への繰越額はない。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損 益 計 算 書 比 較 表]

(単位：円、%)

科 目	金額		対前年度比較	
	令和4年度 (税抜き)	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	8,993,557	10,074,600	△ 1,081,043	—
農業集落排水使用料	8,993,557	10,074,600	△ 1,081,043	—
営業費用	62,755,425	56,906,892	5,848,533	—
処理場費	32,062,019	25,986,886	6,075,133	—
減価償却費	30,693,406	30,920,006	△ 226,600	—
営業利益(△損失)	△ 53,761,868	△ 46,832,292	△ 6,929,576	—
営業外収益	61,405,974	50,848,064	10,557,910	—
他会計補助金	42,151,000	31,453,000	10,698,000	—
長期前受金戻入益	19,247,568	19,389,144	△ 141,576	—
雑収益	7,406	5,920	1,486	—
営業外費用	6,178,524	4,012,228	2,166,296	—
支払利息及び企業債取扱諸費	3,387,070	4,012,228	△ 625,158	—
雑支出	2,791,454	0	2,791,454	—
経常利益(△損失)	1,465,582	3,544	1,462,038	—
当年度純利益(△損失)	1,465,582	3,544	1,462,038	—
前年度繰越利益剰余金	1,713,018	1,709,474	3,544	—
当年度未処分利益剰余金	3,178,600	1,713,018	1,465,582	—

(注) 令和4年度に消費税の納税義務者になったため、令和4年度は税抜き表記となっている。

ア 営業収益・営業費用

営業収益は8,994千円で、その全部が農業集落排水使用料である。

営業費用は62,755千円で、その内訳は、処理場費が32,062千円、減価償却費が30,693千円である。

イ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、53,762千円の営業損失となり、前年度と比べて損失は6,930千円増加している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は61,406千円で、その主なものは他会計補助金が42,151千円、長期前受金戻入益が19,248千円である。

営業外費用は6,179千円で、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が3,387千円、雑支出が2,791千円である。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位 : 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計補助金(繰入金)	42,399	50,443	55,644	63,653	67,951
収 益 勘 定	35,600	33,000	26,945	31,453	42,151
資 本 勘 定	6,799	17,443	28,699	32,200	25,800

エ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、1,466千円の経常利益となり、前年度と比べて1,462千円増加している。

オ 当年度純利益(△損失)

当年度純利益は1,466千円となり、前年度と比べて1,462千円増加している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は3,179千円で、前年度と比べて1,466千円増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度の有収水量1m³当たりの汚水処理原価は700円40銭、使用料単価は196円46銭であり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は28.05%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位 : 円／m³、 %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理原価	761.85	644.39	510.67	554.70	700.40
使用料単価	206.75	204.76	213.80	215.04	196.46
経費回収率	27.14%	31.78%	41.87%	38.77%	28.05%

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費(公費負担分を除く) ÷ 有収水量

2 経費回収率=下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 784,747 千円で、前年度と比べて 11,306 千円(1.4%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額 (税抜き)	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	718,027	91.5	748,720	94.1	△ 30,693	△ 4.1
	有形固定資産	718,027	91.5	748,720	94.1	△ 30,693	△ 4.1
	流动資産	66,720	8.5	47,333	5.9	19,387	41.0
	現金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預金	65,070	8.3	45,657	5.7	19,413	42.5
	営業未収金	1,649	0.2	1,675	0.2	△ 26	△ 1.6
	営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		784,747	100.0	796,053	100.0	△ 11,306	△ 1.4
負債の部	固定負債	139,259	17.7	162,726	20.4	△ 23,468	△ 14.4
	企業債	139,259	17.7	162,726	20.4	△ 23,468	△ 14.4
	流动負債	35,742	4.6	29,253	3.7	6,489	22.2
	企業債	23,468	3.0	23,964	3.0	△ 497	△ 2.1
	営業未払金	7,630	1.0	4,893	0.6	2,737	55.9
	営業外未払金	3,841	0.5	0	0.0	3,841	皆増
	その他未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	賞与引当金	698	0.1	343	0.0	355	103.5
	法定福利費引当金	105	0.0	52	0.0	53	101.9
その他流动負債		0	0.0	0	0.0	0	—
資本の部	繰延収益	528,476	67.3	524,269	65.9	4,207	0.8
	長期前受金	528,476	67.3	524,269	65.9	4,207	0.8
	負債合計	703,477	89.6	716,249	90.0	△ 12,772	△ 1.8
	資本金	45,781	5.8	45,781	5.8	0	0.0
	資本	45,781	5.8	45,781	5.8	0	0.0
	剰余金	35,489	4.5	34,023	4.3	1,466	4.3
	資本剰余金	27,292	3.5	27,292	3.4	0	0.0
	利益剰余金	8,196	1.0	6,731	0.8	1,466	21.8
	資本合計	81,270	10.4	79,804	10.0	1,466	1.8
負債資本合計		784,747	100.0	796,053	100.0	△ 11,306	△ 1.4

ア 資産

資産合計は 784,747 千円で、固定資産が 718,027 千円(有形固定資産 718,027 千円)、流動資産が 66,720 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 30,693 千円(4.1%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて 19,387 千円(41.0%)増加している。その主な要因は、預金が 19,413 千円(42.5%)増加したためである。

イ 負債

負債は 703,477 千円(固定負債 139,259 千円、流動負債 35,742 千円、繰延収益 528,476 千円)で、前年度と比べて 12,772 千円(1.8%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 23,468 千円(14.4%)減少している。その要因は、企業債が 23,468 千円(14.4%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 6,489 千円(22.2%)増加している。その要因は、営業未払金が 2,737 千円(55.9%)、営業外未払金が 3,841 千円(皆増)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 4,207 千円(0.8%)増加している。その要因は、長期前受金が 4,207 千円(0.8%)増加したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて 23,964 千円(12.8%)減少している。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区分	借入高	償還高	年度末残高
令和元年度	6,200,000	29,256,269	243,719,706
令和2年度	0	29,003,532	214,716,174
令和3年度	0	28,025,235	186,690,939
令和4年度	0	23,964,486	162,726,453

ウ 資本

資本合計は 81,270 千円(資本金 45,781 千円、剰余金 35,489 千円)で、前年度と比べて 1,466 千円(1.8%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて 1,466 千円(4.3%)増加している。その要因は、利益剰余金が 1,466 千円(21.8%)増加したためである。令和 4 年度末残高の利益剰余金は、8,196 千円であり、うち未処分利益剰余金として 3,179 千円を翌年度繰越としている。

なお、資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区分	資本金	剩 余 金					資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金				
		補助金	資本剰余金合計	その他積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
令和 3 年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,713	6,731	79,804	
令和 3 年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,713	6,731	79,804	
令和 4 年度変動額	0	0	0	0	1,466	1,466	1,466	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	
令和 4 年度純利益	0	0	0	0	1,466	1,466	1,466	
令和 4 年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,179	8,196	81,270	

[剰 余 金 処 分 計 算 書]

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 4 年度末残高	45,781	27,292	3,179
議会の議決による処分額	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 3,179

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 4 年度	令和 3 年度	類似団体平均 (令和 3 年度)	
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.13	100.01	106.07
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	132.04
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.67	161.81	35.69
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00	791.76
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	28.05	38.77	56.26
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	700.40	554.70	282.09
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	35.26	35.26	66.53
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.62	96.13	84.67
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち} \times 100}$ 償却対象資産の帳簿原価	23.61	20.11	21.85
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善 (更新・改良・維持) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.05

(注) 令和 4 年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和 4 年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100% 以上となっていることが必要である。

令和 4 年度の経常収支比率は 102.13% であったが、これは他会計からの補助金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和 4 年度の流動比率は 186.67%と類似団体平均と比べて高い比率となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成 29 年度から繰出基準の精査に伴い、企業債残高対事業規模比率は 0%で推移しているが、実際には企業債残高のピークは過ぎたものの企業債残高は残っており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和 4 年度は 28.05%であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、1 事業内に 3 地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることになっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和4年度は35.26%で、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和4年度は96.62%で、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和4年度は23.61%で、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、平成6年供用開始で、事業開始から50年を経ておらず0%である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和4年度は0.00%であり、管渠の更新投資は行われていない。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

区分	令和4年度 (税抜き)	令和3年度	(単位：円) 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,465,582	3,544	1,462,038
減価償却費	30,693,406	30,920,006	△ 226,600
長期前受金戻入額	△ 19,247,568	△ 19,389,144	141,576
支払利息	3,387,070	4,012,228	△ 625,158
未収金の増減額（△は増額）	26,100	19,200	6,900
賞与引当金の増減額（△は減額）	408,000	22,000	386,000
営業未払金の増減額（△は減額）	2,736,656	1,335,909	1,400,747
営業外未払金の増減額（△は減額）	3,841,000	0	3,841,000
その他流動負債の増減額（△は減額）	0	0	0
小計 (A)	23,310,246	16,923,743	6,386,503
利息の支払額 (B)	△ 3,387,070	△ 4,012,228	625,158
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	19,923,176	12,911,515	7,011,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	0	0	0
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	0	0	0
補助金の収入	25,800,000	32,200,000	△ 6,400,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 2,345,454	—	△ 2,345,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	23,454,546	32,200,000	△ 8,745,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 23,964,486	△ 28,025,235	4,060,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 23,964,486	△ 28,025,235	4,060,749
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	19,413,236	17,086,280	2,326,956
資金期首残高 (G)	45,657,245	28,570,965	17,086,280
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	65,070,481	45,657,245	19,413,236

7 むすび

令和4年度の業務実績をみると、処理区域内人口は532人で、前年度と比べて11人減少した。人口普及率は前年度と変わりはないが、水洗化率は96.6%で前年度と比べて0.5ポイント上昇した。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は70,400千円、下水道事業費用は68,934千円で、損益収支の1,466千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は53,762千円の赤字であり、依然として費用は収益で賄えていない。他会計補助金に依存する状況が続いている。

また事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は700円40銭、使用料単価は196円46銭で、使用料単価を上回る503円94銭の差損が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は28.05%で、前年度と比べて10.72ポイント低下している。

次に財政状態をみると、経常収支比率は102.13%で、前年度と比べて2.12ポイント上昇した。流動比率は186.67%で、前年度と比べて24.86ポイント上昇している。

農業集落排水事業会計においては、事業に係る課税売上高が1,000万円を超えたことに伴い、令和4年度から消費税及び地方消費税の納税義務者となったが、処理場の老朽化に伴う修繕費用の増加や処理区域内人口の減少により、大幅な使用料収入の増益は望めず、施設整備の企業償還が続く等、厳しい経営状況である。

今後も他会計補助金に依存する状態が続くと考えられ、経営成績や財政状態を見通しながら、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」を基に、効率的で計画的に施設の維持管理を進め、持続可能な事業運営となるよう努められたい。